

民間企業等との連携窓口 「クロス・センダイ・ラボ」オープン!



仙台市では、民間企業等との連携を推進するため、2019年11月、プロジェクト推進課内に一元的な連携窓口「クロス・センダイ・ラボ」を開設。地域・行政課題の解決に向けた提案を幅広く受け付け、担当部署が明確でない、あるいは複数の部署にまたがるような案件でも、相談・提案しやすい環境を整えています。

近未来技術の実証実験に関する支援等を一括して行う国家戦略特区の「近未来技術実証ワンストップセンター事業」もこのラボで実施しており、必要な手続きの相談の受付や関係機関等との調整を行い、実証実験の円滑な実施を支援しています。



外国人観光客が多い仙台北城跡にて、多言語に対応したトークロボ(AI)を各所に設置し利用効果を図る実証実験を実施(予定)。



南蒲生浄化センターにて、位置情報システムに関する画像伝送機能及び安全確認機能を組み合わせた新製品開発のための実証実験を実施。



福祉工房が産学官連携事業(東北福祉大学×寒梅酒造)に参画・共同開発し、販売する純米酒「金のいぶき」を新たな地域ブランド「都の杜・仙台」とマッチング。

プライベートLTEネットワークを利用したドローンによる津波避難広報の実施

仙台市とノキアソリューションズ&ネットワークス合同会社は、ドローン等による防災・減災領域での取り組みについて連携協定を締結しています。2019年11月、災害時におけるプライベートLTEネットワークを利用したドローン活用の有効性の検証及び津波避難広報の実証実験を行いました。

ドローン2機はあらかじめ設定した飛行プログラムに従い、南蒲生浄化

センター付近の沿岸部において、自律飛行を行いました。ドローンカメラからの沿岸部の映像を監視し、ドローンスピーカーから避難誘導のアナウンスを実施しました。

津波避難広報ドローンの社会実装の早期実現に向けて引き続き取り組んでいきます。



スピーカーを搭載したドローン



映像を監視し、アナウンスを実施



南蒲生浄化センター付近の海岸線約5kmにプライベートLTE網を構築

問い合わせ



国家戦略特区情報紙 vol. 08

仙台市まちづくり政策局政策企画部プロジェクト推進課
〒980-8671 仙台市青葉区国分町三丁目7番1号
TEL:022-214-8561 FAX:022-214-8037 E-mail:sendai-tokku@city.sendai.jp

国家戦略特区の概要や仙台市の取り組みについては、
仙台特区ウェブサイトでご覧いただけます。
仙台特区ウェブサイト
<https://sendai-tokku.jp/>



令和2年2月発行

仙台特区

vol.08

Social Innovation SENDAI

Ignite Sendai



特集

Find a new side of yourself in TOHOKU

- ▶首都圏の人材と東北の社会起業家が協働で躍動「東北プロボプロジェクト」
- ▶スタートアップ企業の人材確保に向けて



ATTRACTING, ASSESSING, AND ACQUIRING TALENT

FABIAN BROGARD CIPRIANI,
GREG LANE & YAN FAN
WITH GARY BREMERMAN

IGNITE SENDAI CONFERENCE 2019

2019年11月、外国人による外国人向け起業イベント「IGNITE SENDAI CONFERENCE 2019」が開催されました。国家戦略特区のスタートアップビザ制度の活用や仙台のビジネス環境、起業方法、ライフスタイルなどを、外国人の起業意欲を持つ方々にPRしたもので、20か国以上、約100名の方にご参加いただき、大盛況となりました。

このイベントは、自らスタートアップビザ制度を活用し、仙台での起業に成功した、ジェイソン・ルイスさんが企画に関わり、仙台での起業のしやすさ等を外国人の目線でPRした取り組みです。

仙台市では、スタートアップビザの要件緩和や、こうしたプロジェクトにより、外国人の創業を支援し、仙台の国際競争力を高めるとともに、多様な起業家が集結するイノベーション都市を目指していきます。

Photos courtesy of Michael Martin

一般社団法人 IMPACT Foundation Japan
プログラムディレクター
本多 智訓 さん

首都圏の人材と 東北の社会起業家が 協働で躍動 「東北プロボノプロジェクト」

Find a new side of yourself in TOHOKU

仙台市が行う「東北プロボノプロジェクト」は、国家戦略特区を活用した「プロボノ活用型起業家支援センター事業」の取り組みで、東京・首都圏のプロボノ人材（本業で得た専門知識やスキルを生かして社会貢献活動を行う人材）の力を借りて、仙台・東北の社会起業家の困りごとを解決し、新規事業等をサポートするものです。このプロジェクトを運営するのが、東北の起業家を始め、新しいビジネスの創出に向かってチャレンジする人の育成と支援を行う一般社団法人 IMPACT Foundation Japan。同社の本多智訓さんに、このプロジェクトについて伺いました。

同じ目線で課題を解決

2019年9月に始まった「東北プロボノプロジェクト」は、首都圏で自分らしい生き方や働き方を模索する方々と、本多さんたちが「ココロイキルヒト」（心意気=チャレンジ、心生きる=感動する）と呼ぶ東北の起業家との協働が進められています。最初に、東京において両者のマッチングイベントを開催。マッチング後、プロジェクトチームを編成し、情報発信の仕方など起業家の抱える課題に対する提案をしています。

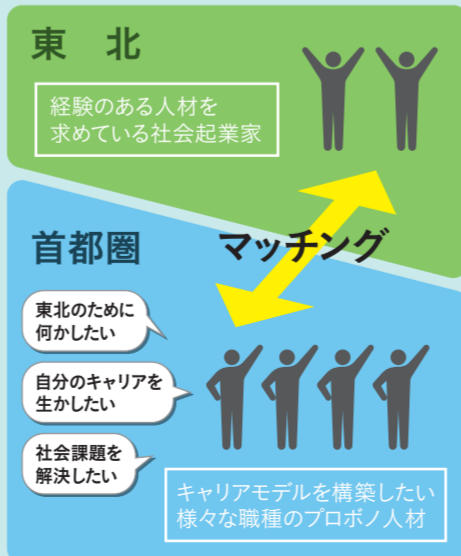
「このプロジェクトには、いくつか特徴があります。まずプロボノの皆さんに

必ず現地を訪問してもらうということです。現地に行かなければ分からない景色や空気、雰囲気を感じることが、実行可能性の高い提案を構築するために必要です。この時に現地で撮られた写真を見ると、皆さん、とても生き生きとした表情をしています。また、協働がスムーズに進むよう、プロジェクトマネージャーを各チームに1人ずつ配置しているのも、他にはないサポートです」と本多さん。支援する側と支援される側といった関係ではなく、同じ目線、同じ「ココロイキルヒト」として、課題解決に挑むのも大きな特徴です。

東北のポテンシャルを発信

プロボノチームを構成するのは20代、30代の方が多く、職業はホテル業やコンサルティング業、商社など多彩です。また、本多さんはプロボノの皆さんの参加動機に心が温かくなったと話します。

「震災から8年が経過した今も、『何もできなかったことを、ずっと申し訳ないと思っていたので、少しでも東北に貢献したい』と参加した方が多く、それは良い意味で意外でした。また、最初は何ができるか不安だった方が、起業家の事業や地域に対する熱い思いにふれて、どんどん夢中になっていく姿を目の当たりにできるのはとても嬉しいです。何ができるかということよりも、貢献したいという思いが大切で、思いがあれば、どなたでもプロボノになれると思います。働き方改革などによって、キャリアモデル（一人ひとりの生き方）を再構築しようとする人が増える今、プロボノのように、自らの強みを生かして社会に貢献することも一つの選択肢になっているようです。「東北にはそのチャンスがたくさんあるということ」を発信し続けていきます」と本多さんは意気込みます。



東京で開催されたプロボノ人材と東北の社会起業家のマッチングイベント



株式会社 MAKOTO WILL
代表取締役 菅野 永 さん

事業創造に取り組む（一社）MAKOTOが2018年にグループ化し、自治体・地域の課題に取り組むために、自治体連携事業に特化して立ち上げた会社です。

MAKOTOグループのバリューは「誇れる仕事を、誇れる仲間と」です。「自治体と共に地方から日本をおもしろく」をミッションに、多様な人材が活躍しており、創業支援事業や若者向け起業家教育事業、移住起業促進事業など、自治体の皆様とともに地域の課題解決に取り組んでいます。

スタートアップ企業の人材確保に向けて ～国家公務員退職手当法の特例の認定～

国家公務員退職手当法の特例とは国家戦略特区の規制改革メニューの一つで、国家公務員が特定のスタートアップ企業へ転職後、3年以内に元の官庁等に再就職した場合、退職手当の額の算定について、退職前の在職期間を通算できる特例です。

特例を活用することで、市内スタートアップ企業の多様な人材の確保や、官民の人材流動化の足がかりになることが期待されます。仙台市では、株式会社 MAKOTO WILL、株式会社アキウツリズムファクトリーの2社が認定を受けています。



株式会社アキウツリズムファクトリー
代表取締役 千葉 大貴 さん

秋保地区の魅力を発信するため、2018年7月に古民家を改修した観光交流拠点「アキウ舎」をオープンしました。地域の課題と向き合うことを楽しめる方と一緒に、秋保を元気にしていきたいです。秋保産の野菜を使った食のブランドづくり、地域の魅力や課題を話し合うワークショップの開催、秋保エリアを周遊するサイクリングツアーの実施等により、地域経済の活性化を目指していきます。

